

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	3151	(H.26)No.	3151
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地域ビジョン推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
地域部	地域政策室	山村 昌也	

会計区分	事業コード	027901
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	総務費	地域ビジョン推進事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	地域振興費	地域ビジョン推進事業

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	3	都市内分権の推進
重点施策コード	2-3.地域ビジョンの推進		

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
地域ビジョンを尊重して策定された名張市総合計画後期基本計画「地域別計画編」を実現していきます。
事業内容
地域ビジョンを尊重して策定された名張市総合計画後期基本計画「地域別計画編」を地域づくり組織と市が協働で実施、推進を図ります。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	ゆめづくり協働事業実施 (実施地域) 15地域 (事業数) 23事業 (活用財源) ・みえ森と緑の県民税 1,200千円 ・福祉空間整備事業交付金 10,492千円 ※総額42,224千円の財源をもとに事業実施 (経費削減額) 1,100千円 ※地域の工夫で当初申請額より減額	・ゆめづくり協働事業実施	・ゆめづくり協働事業実施	・ゆめづくり協働事業実施	・ゆめづくり協働事業実施

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	30,532千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 30,532	15,000	15,000	15,000	15,000
職員	1.56人	1.56人	1.56人	1.56人	1.56人
臨時職員等	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
②概算人件費	(0千円) 12,040千円	12,040千円	12,040千円	12,040千円	12,040千円
①+②総事業費	(0千円) 42,572千円	27,040千円	27,040千円	27,040千円	27,040千円

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが必要な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題) 各地域づくり組織が市と協働で地域の特色を活かした個性ある事業や地域の工夫により最小限の経費の中でより効果的な事業が実施されました。 ゆめづくり協働事業をより多く市民に理解を進め、より効果的な事業にしていける必要があります。	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容) 名張ゆめづくり協働塾にて、地域づくり組織の活動を市民への理解を進めるため、ゆめづくり協働事業の取組発信を行います。また、より効果的な事業を行うための研修を行います。
--	--

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか <input type="checkbox"/> A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	地域と市の協働のまちづくりや地域住民による自主・自立の地域づくりを支援します。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか <input type="checkbox"/> 実践している(※実践内容を記載→)	地域ビジョンを実現するために、地域づくり組織と市が協働して実施する事業にかかる経費の一部を地域づくり組織へ交付します。

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	<input type="checkbox"/> 継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由 地域ビジョンの実現に向け、地域と各所管がより効果的な協働事業が行われるよう支援することが必要です。また、次期総合計画について、協働のまちづくりの実現に向けた計画策定に取り組みます。	<b>6. 事務事業の取組に関する主な市の計画</b> 総合計画後期基本計画「地域別計画編」